

2015年にITER製造ピーク

核融合フォーラム講演「次段階議論の準備を」

原型炉開発の基盤構築で部会報告書も



「ITER時代の核融合研究開発」特別企画(2013年3月11日、内閣府ホール)

尚正・海陽学園海陽中学
教育者校長は十一日、
東京・千代田区の内幸町
ホールで、会員総会と引
き続き特別企画「ITER
フォーラム(議長中島
R時代における核融合研
究開発)」と題
して、講演や
意見交換を
行った。
「ITER
の工学技術と
建設の進歩」
と題して基調
講演を行った
多田栄介・I
TER日本国
内機関ヘッド
(JAEA)
は、ITER
(国際熱核融
合実験炉)の建設主体で
あるITER機構の人員
数が現在、四百五十二名
であり、そのうち日本人
が三十三名と七強にと
どまっていることから、

さらなる人員増を期待し
ていると述べた。
日本のITER貢献比
率は九・二%であるもの
の、大型超伝導コイルや
プラズマ外部加熱装置、
ブランケット遠隔保守口
ボットなど主要機器の多
くの製造・納入を担当し
ていることを強調した。
高温プラズマを閉じ込め
るトロイダル磁場コイル
の導体製造については、
すでに世界に先駆けて八
割以上の製作を完了し
ており、一四年度には完
成予定となっている。同
コイルの実機製作契約も
昨年八月に三菱重工と締
結し、製作に入った。ま
た中心ソレノイドコイル
に期待することとして、

の完成製作にも着手し
た。
一方、プラズマの不純
物除去などを行うタイ
バーの実規模プロトタイ
プを二三年度中には製
作完了し、一四年度から
ITERは現地でこのトカ
マク本体組立てが一五年
から開始され、日本での
ITER機器の製造も
ピークとなり、日欧によ
る「幅広いアプローチ(B
A)活動」も最終段階を
迎える。次の段階に進む
議論が本格化することが

①原型炉開発は将来の基
幹的エネルギー源をもた
らすものとして社会的な
期待が大きい一方、エネ
ルギー源としての実現可
能性が厳しく問われる②
ITERは現地でこのトカ
マク本体組立てが一五年
から開始され、日本での
ITER機器の製造も
ピークとなり、日欧によ
る「幅広いアプローチ(B
A)活動」も最終段階を
迎える。次の段階に進む
議論が本格化することが

遠藤哲也・日本国際問
題研究所特別研究員／元
国際原子力機関理事会議
長は二月二十六日の原子
力委員会で、自身が代表
を務める「核不拡散研究
会」の最終報告書「我が
国の原子力発電・核燃料
サイクル政策への提言」
「一國主義」を脱却し、
責任あるグローバル・プ
レイヤーへ」について説
明した。同研究会は、細
野豪志・原子力行政担当
相(当時)が私的検討会
として設置し、二〇一二
年二月より民間有識者四
人のメンバーで検討を重
ねてきた。五月には中間
報告書を公表している。
同最終報告書では、日
本はエネルギーの選択肢
としての原子力発電と技
術人材の基盤を維持し、
国際秩序と規範の形成・

への取り組みを訴えてい
た。投票率は五・五九
%と前回の七・五五%
を大きく下回り、過去最
低となった。
伊沢史朗 二千四百七
十票
丹野恒男 百八十七票
尾形彰宏 百五十三票
染森信也 四十九票

維持・改善に積極的に関
与すべきとしている。
そのためには当面①事
故から得られた知見を世
界と共有し、国際社会か
らの助言を尊重して相互
に学び合い再発防止を徹
底するなど「原発事故へ
の対応」②事業者と規制
機関双方が原子力安全と
核セキュリティの向上に
対し不断に取り組むなど
「実効的な安全規制体制
の確立とSS統合」③政
策の「柔軟性」を確保し
つつ使用済燃料の中間貯
蔵能力拡充や直接処分を
可能にする法改正など必
要な体制整備を行い、技
術や人材の基盤の確立・
維持とともに、フルトニ
ウム計画を明確にするな
ど国際社会への説明責任
を果たす「核燃料サイク
ル政策の徹底した検証、
柔軟性・透明性の確保」
④米国や他の原子力利用
国と協調して国際秩序及
び規範を形成・維持し、
世界共通課題にも国際社
会と協働していくなど
「構造変化への対応」
——が必要としている。
また長期的には、①米
国等と協調しながらの構
造変化への対応に加え、
研究開発や事業について
の国際的共同管理もふま
えた「更なる国際化への
取組み」②責任あるグ
ローバル・プレイヤーで
あり続け、様々な不確実
性がなく、同氏の
無投票五選が決まった。

地元の不安解消を支援

原産協会 放射線理解活動など

日本原子力産業協会の
服部拓也理事長は十一
日、東京電力・福島第一
原子力発電所事故から二
年を迎えるにあたり、理
事長メッセージを発表し
た。
被災地域では、除染作
業やそれに伴い排出され
る廃棄物の中間貯
蔵施設設置場所の選定な
ど様々な課題が山積して
いる現状について、「住民
の皆さんの負担の大き
さを思うに余りある」と
している。
原子力産業界は「福島
の復興なくして日本の原
子力の将来はない」との
決意のもと、事故からの

復興・復興に広く関係係
関と連携して取り組んで
きており、同協会として
も、事故直後から被災さ
れた地域住民の方々の声
を直接伺う活動を始め、
地元自治体や住民グルー
プなどの皆さんとも膝づ
めの対話をする中で、放
射線への漠然とした不
安の声を多数聞き、地
元の皆さんの不安や疑問
に少しでも応えるため、
地元自治体などが主催す
る放射線影響への理解を
進めるための勉強会等の
支援を行ってきたとして
いる。

先行事例としてのチェ
ルノブイリ事故で被災し
たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

たウクライナやベラルー
シで行われている住民主
体の放射線理解の取組み
活動があり、福島でも役
立つのではないかと考え
ていることを表明。これ
らの活動は、福島だけの
問題ではなく、国民全体
で取り組むべき課題であ
り、福島を孤立・風化さ
せてはならない」と訴え
ている。

尾本原子力 委員が退任

今後三名で運営

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

尾本委員は一日付の原
子力委員会メールマガジ
ンで、「福島第一原子力発
電所事故に関するアーカ
イブ」と題して寄稿し、
事故を起こした日本の責
任を問うとともに、膨
大な資料を分類し、アク
セスしやすい体系として
整備していくべきだと訴
えている。

保障措置、放射 線安全も所管

4月から規制委員会

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

六日の原子力規制委員
会で、原子力規制委員会
設置法の一部施行に伴う
関係政令の整備に関する
政令案について、原子力
規制庁が説明し、了承さ
れた。

新委員会

原産協会の会員とし
て、十三日付で以下三法
人が入会した。
(株)日本総合研究所
新日本非破壊検査(株)
日本マタイ(株)。

越前村長の 五選決まる

東通村

青森県東通村で任期満
了に伴う村長選挙が十二
日告示され、現職の越前
靖夫氏以外立候補の届出
がなかったため、同氏の
無投票五選が決まった。

新町長に 伊沢前議員

福島県双葉町



前町長の辞任に伴う福
島県の双葉町長選挙が十
日に行われ、開票の結果
前双葉町議員の伊沢史朗
氏(54)が当選した。伊
沢氏はいわき市をはじめ
とする県内外の各市町村
との連携強化や避難区域
再編後の一律賠償実現に
向けての国との協議など

一國主義の脱却を提言

核不拡散 最終報告書まとめる

研究会

研究会
核不拡散 最終報告書まとめる

研究会
核不拡散 最終報告書まとめる

研究会
核不拡散 最終報告書まとめる

研究会
核不拡散 最終報告書まとめる